

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	4,599,752,149	固定負債	695,844,980
有形固定資産	3,522,525,267	地方債等	695,844,980
事業用資産	2,543,043,775	長期未払金	—
土地	204,668,090	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	3,743,492,981	その他	—
建物減価償却累計額	△1,748,873,371	流動負債	52,847,345
工作物	20,166,200	1年内償還予定地方債等	42,645,734
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	10,201,611
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	748,692,325
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	323,589,875	固定資産等形成分	5,648,088,074
インフラ資産	912,409,940	余剰分(不足分)	△659,783,370
土地	3,835,371		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	138,069,233		
工作物減価償却累計額	△51,457,044		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	821,962,380		
物品	72,475,214		
物品減価償却累計額	△5,403,662		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,077,226,882		
投資及び出資金	2,119,021		
有価証券	119,021		
出資金	2,000,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,466,900		
長期貸付金	14,231,000		
基金	1,058,505,361		
減価基金	—		
その他	1,058,505,361		

その他	—		
徴収不能引当金	△95,400		
流動資産	1,137,244,880		
現金預金	88,839,004		
未収金	95,400		
短期貸付金	2,462,000		
基金	1,045,873,925		
財政調整基金	1,025,254,820		
減債基金	20,619,105		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△25,449	純資産合計	4,988,304,704
資産合計	5,736,997,029	負債及び純資産合計	5,736,997,029

御蔵島村
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	787,367,298
業務費用	663,481,255
人件費	198,100,831
職員給与費	158,106,182
賞与等引当金繰入額	10,201,611
退職手当引当金繰入額	—
その他	29,793,038
物件費等	458,876,288
物件費	339,985,012
維持補修費	12,970,440
減価償却費	105,920,836
その他	—
その他の業務費用	6,504,136
支払利息	4,991,269
徴収不能引当金繰入額	107,108
その他	1,405,759
移転費用	123,886,043
補助金等	78,709,500
社会保障給付	10,691,690
他会計への繰出金	34,356,853
その他	128,000
経常収益	105,096,918
使用料及び手数料	19,758,874
その他	85,338,044
純経常行政コスト	682,270,380
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	682,270,380

御蔵島村
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,805,108,159	5,308,878,009	△503,769,850
純行政コスト(△)	△682,270,380		△682,270,380
財源	865,460,240		865,460,240
税金等	534,393,105		534,393,105
国県等補助金	331,067,135		331,067,135
本年度差額	183,189,860		183,189,860
固定資産等の変動(内部変動)		339,203,795	△339,203,795
有形固定資産等の増加		401,051,295	△401,051,295
有形固定資産等の減少		△105,920,836	105,920,836
貸付金・基金等の増加		244,597,556	△244,597,556
貸付金・基金等の減少		△200,524,220	200,524,220
資産評価差額	6,270	6,270	
無償所管替等	—	—	
その他	415	—	415
本年度純資産変動額	183,196,545	339,210,065	△156,013,520
本年度末純資産残高	4,988,304,704	5,648,088,074	△659,783,370

御蔵島村
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	681,068,075
業務費用支出	557,182,032
人件費支出	197,829,552
物件費等支出	352,955,452
支払利息支出	4,991,269
その他の支出	1,405,759
移転費用支出	123,886,043
補助金等支出	78,709,500
社会保障給付支出	10,691,690
他会計への繰出支出	34,356,853
その他の支出	128,000
業務収入	933,489,001
税収等収入	534,312,625
国県等補助金収入	295,918,135
使用料及び手数料収入	19,758,874
その他の収入	83,499,367
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	252,420,926
【投資活動収支】	—
投資活動支出	639,642,295
公共施設等整備費支出	401,051,295
基金積立金支出	237,871,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	720,000
その他の支出	—
投資活動収入	231,581,000
国県等補助金収入	35,149,000
基金取崩収入	196,000,000
貸付金元金回収収入	432,000
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△408,061,295
【財務活動収支】	—
財務活動支出	44,044,871
地方債等償還支出	44,044,871
その他の支出	—
財務活動収入	14,000,000
地方債等発行収入	14,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	△30,044,871
本年度資金収支額	△185,685,240
前年度末資金残高	274,524,244
本年度末資金残高	88,839,004
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	88,839,004

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。
- ② 無形固定資産 原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15年～50年
イ 工作物 10年～60年
ウ 物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
自然体験観光交流宿泊施設運営事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
簡易水道事業	地方公営企業会計	全部連結	-

特別会計			
国民健康保険事業 特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業 特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険事業 特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計 （サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結	-
東京市町村総合事務組 合	一部事務組合	比例連結	0.211%
東京都後期高齢者医療 広域連合	広域連合	比例連結	0.001%
東京都市町村職員退職 手当組合	一部事務組合	みなし連結	-
東京都島嶼町村一部事 務組合	一部事務組合	比例連結	3.042%
東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	0.531%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。